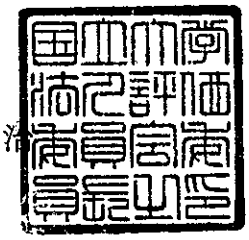
２０国評委第６号
平成２１年３月２６日

各国立大学長　殿

国立大学法人評価委員会委員長
野　依　良　治



（印影印刷）

中期目標期間の業務の実績に関する評価の結果について（通知）

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果をとりまとめましたので、その結果を通知します。

本件担当
文部科学省高等局国立大学法人評価委員会室
（遠藤、宮川）
TEL：03-5253-4111（2002）
FAX：03-6734-3388

中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

豊橋技術科学大学

平成21年３月

国立大学法人評価委員会

国立大学法人豊橋技術科学大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

１　全体評価

豊橋技術科学大学は、科学に裏付けられた技術（技術科学）の教育・研究を使命としており、豊かな人間性及び国際的視野並びに自然と共生する心を持つ実践的・創造的・指導的技術者を育成するとともに、次の時代を先導する技術科学の研究を行うこととしている。こうした使命の下、高等専門学校卒業生を受け入れ、大学院に重点を置いた学部・大学院一貫教育を行うとともに、中期目標の達成に向け、業務運営等の改善に着実に取り組んでいる。

中期目標期間の業務実績の状況は、「財務内容の改善に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が非常に優れているほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、学部、大学院修士課程及び大学院博士後期課程における進路目標の設定と教育成果としての明確な数値目標達成の実現、PBL（Project-Based-Learning）、公募型卒業研究及び提案型地域活性化プログラムの実践、大学独自の奨学金制度による支援、多様な学習歴を有する学生に対する履修コースの設計等の取組を行っている。

研究については、21 世紀 COE プログラム等による成果の大学院教育への反映や産学連携への実現、研究戦略室による外部資金獲得の推進、インドネシア及び中国の海外事務所開設による帰国留学生に対する現地でのケアの実施等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、公開講座（ミニ大学院アフターファイブコース）、豊橋市図書館との利用協定の締結、高等専門学校との連携強化のための高専エキスパート教員制度の整備や体験学習生の受入れ等の取組を行っている。

業務運営については、事務改革アクションプランを策定し、業務運営の効率化等の具体的な取組案を 200 以上掲げ、平成 19 年度には事務組織のスリム化、合理化等を実行するため、２部 10 課体制を１次長８課体制に移行するとともに、グループ制等の平成 20 年度実施に向け取り組んでいる。今後、業務の定着等、円滑な実施が期待される。

財務内容については、共同研究の技術シーズ情報等の積極的な公開等に意欲的に取り組み、平成 19 年度の外部資金比率が 18.9％（対平成 16 年度比 11.3％の増）と著しく増加しているなど、取組の効果が現れており、評価できる。

その他業務運営については、学外の有識者によるアドバイザー会議により、大学の国際戦略、技術者教育と大学の役割等についての助言・提言を得て、国際戦略の策定や教育研究組織の再編等の検討に活用している。引き続き、大学運営のための建設的な意見を着実に反映する取組が期待される。

２　項目別評価

Ⅰ．教育研究等の質の向上の状況

（Ⅰ）教育に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である
【判断理由】「教育に関する目標」に係る中期目標（４項目）のうち、２項目が「良好」、２項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

２．各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

［評価結果］中期目標の達成状況が良好である
［判断理由］「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「良好」であり、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

［評価結果］中期目標の達成状況がおおむね良好である
［判断理由］「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（６項目）のうち、２項目が「良好」、４項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

［評価結果］中期目標の達成状況が良好である
［判断理由］「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（３項目）のうち、２項目が「良好」、１項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

［評価結果］中期目標の達成状況がおおむね良好である
［判断理由］「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（３項目）のうち、１項目が「良好」、２項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

３．優れた点、改善を要する点、特色ある点

（優れた点）
○　中期目標で「実践的・創造的かつ指導的技術者を養成する」としていることについて、学部、大学院修士課程、大学院博士後期課程の進路目標を設定し、教育成果として明確な数値目標が達成されていること、特に大学院博士後期課程の出口管理が充実していることは、優れていると判断される。
○　中期目標「実践的・創造的思考力を醸成させる教育課程を編成する」について、現代的教育ニーズ取組支援プログラムの支援を得て、PBL（Project-Based-Learning）、公募型卒業研究、大学院修士課程での提案型地域活性化プログラムという魅力的な３つのプログラムが実践されていることは、優れていると判断される。
○　中期計画で「自学・自習を含めた教育環境（学習資料、メディア教育環境等）の充実・強化を図る」としていることについて、施設・機器の整備だけでなく、図書館内に新設した学習サポートルームにティーチング・アシスタント（TA）を配置して総合的に対応していることは、優れていると判断される。
○　中期目標「多方面にわたる学生の生活支援を充実する」について、学習支援、独自奨学金制度を実施していることは、きめ細かい経済支援制度として、独自の工夫とアイデアが盛り込まれ、精度高く実行されている点で、優れていると判断される。

（特色ある点）
○　中期計画「成績評価基準を明示した上で厳格に実施する」について、８課程中７課程が日本技術者教育認定機構（JABEE）認定を受けていることは、工科系大学の特色を活かした教育を実質化している点で、特色ある取組であると判断される。
○　中期目標「高等専門学校卒業生をはじめ、工業高校、普通高校卒業生、外国人留学生、社会人等多様な学習歴を有する学生に適切に対応する教育課程を編成する」について、アンケート情報、補習授業、学習サポートルーム、明確な履修コースの設計等のきめ細やかな対応がなされていることは、特色ある取組であると判断される。
○　中期計画で「ティーチング・アシスタントに対して教育補助者としての資質の向上を図る」としていることについて、TA に対する必要な研修が、配慮の行き届いた計画のもと実施されていることは、特色ある取組であると判断される。
○　中期目標「留学生・社会人学生等に対する修学支援を充実する」について、留学生、社会人学生、障害のある学生に対して、チューター制度等のきめ細やかで親切な支援制度が整備されていることは、特色ある取組であると判断される。

（II）研究に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である
【判断理由】「研究に関する目標」に係る中期目標（２項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

２．各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

［評価結果］中期目標の達成状況が良好である
［判断理由］「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（６項目）のうち、１項目が「非常に優れている」、４項目が「良好」、１項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

［評価結果］中期目標の達成状況が良好である
［判断理由］「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（３項目）のうち、２項目が「良好」、１項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

３．優れた点、改善を要する点、特色ある点

（優れた点）
○　中期目標で「世界を先導する研究開発を推進し、その成果を社会に還元する」としていることについて、採択された 21 世紀 COE プログラムを実施して拠点形成を行うとともに、グローバル COE プログラムにも採択され、各拠点の成果を大学院教育に反映し、産学連携の実現に積極的につなげており、地域貢献を活発に展開し国際貢献に寄与していることは、優れていると判断される。
○　中期目標「高度な研究を推進する体制と環境を整備する」について、研究戦略室を設置して活動し、平成 18 年度には外部資金比率が国立大学中１位となったことは、明確な成果が得られた点で、優れていると判断される。

（特色ある点）

○　中期目標「適切な評価を通して、研究水準の向上と研究開発を促進する」について、目標評価室の設置がなされていることは、今後、受賞歴や科学研究費補助金等の実績値を用いた研究成果の詳細な分析が期待される点で、特色ある取組であると判断される。
○　中期計画で「国際的共同研究の推進を図るため、「サテライト・オフィス」を設置し、充実を図る」としていることについて、インドネシア、中国に海外事務所を開設し、帰国留学生に対する現地でのケアを行っていることは、特色ある取組であると判断される。

（III）その他の目標

（１）社会との連携、国際交流等に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である
【判断理由】「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（２項目）のうち、１項目が「良好」、１項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

２．各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

［評価結果］中期目標の達成状況がおおむね良好である
［判断理由］「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（８項目）のうち、４項目が「良好」、４項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(2) 高等専門学校との連携に関する目標

［評価結果］中期目標の達成状況が良好である
［判断理由］「高等専門学校との連携に関する目標」の下に定められている具体的な目標（１項目）が「良好」であることから判断した。

３．優れた点、改善を要する点、特色ある点

（優れた点）
○　中期目標「地域社会への貢献のための体制を整備する」について、地域連携室、サ

テライト・オフィス、工学教育国際協力研究センター、海外事務所の開設等、地域連携にかかわる活動基盤の整備を行い、それらを拠点とした活動を展開していること、また、ミニ大学院アフターファイブコースや豊橋市図書館との利用協定、相互検索等、工夫を凝らした事業展開がなされていることは、優れていると判断される。

○　中期目標「高等専門学校の資質の向上、発展に向けて、連携強化を図る」について、高専連携室、高専エキスパート教員制度、高専連携教育研究プロジェクト制度等、多様でユニークな制度設計により連携強化を図っていること、特に体験学習生を 100 名以上受け入れるといった大きな数値目標を達成していることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

○　中期計画「本学職員を各種制度及び各種事業等を活用し、積極的に海外へ派遣する」について、文部科学省等の制度及び事業を有効に活用したほか、独自の海外派遣制度により、海外への職員派遣を積極的に推進していることは、特色ある取組であると判断される。

○　中期計画で「高等専門学校との人事交流、共同研究の推進」としていることについて、高専連携教育研究プロジェクト制度を設け、43 校の高等専門学校と 104 件の共同研究を実施していることは、特色ある取組であると判断される。

Ⅱ．業務運営・財務内容等の状況

（１）業務運営の改善及び効率化に関する目標
① 運営体制の改善
② 教育研究組織の見直し
③ 人事の適正化
④ 事務等の効率化・合理化

平成 16 ～ 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 学長のリーダーシップの下、学長裁量経費は、戦略的・効果的に配分できるよう毎年度１億円程度を確保するとともに、学長裁量経費によるプロジェクト研究等について成果報告会による事後評価を実施している。
○ 高専連携教育研究プロジェクト経費を新設し、高等専門学校教員との共同研究のさらなる推進を図っている。
○ 学長裁量定員は、人事計画の策定等により平成 21 年度までに確保する人員枠を定めており、平成 19 年度は、准教授７名、助教２名の人員枠を確保し、平成 20 年度から高等専門学校との連携強化を図るため、高等専門学校との大学間教員交流制度の受入れポストの運用に向け取り組んでいる。
○ 教員評価については、平成 19 年度から本格実施し、評価結果を平成 20 年１月の昇給から反映させている。事務職員評価についても今後、本格実施に向けて着実に取組を実施することが期待される。
○ 平成 18 年度に事務改革アクションプランを策定し、業務運営の効率化等の具体的な取組案を 200 以上掲げており、平成 19 年度には事務組織のスリム化、合理化等を実行するため、２部 10 課体制から１次長８課体制に移行するとともに、副課長制及びグループ制等の平成 20 年度実施に向け取り組んでいる。

【評定】中期目標の達成状況が良好である
（理由）中期計画の記載 22 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（２）財務内容の改善に関する目標
① 外部研究資金その他の自己収入の増加
② 経費の抑制
③ 資産の運用管理の改善

平成 16 ～ 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○　外部資金の獲得に向けて、共同研究の技術シーズ情報等のウェブサイト公開、共同研究候補テーマ一覧 2007 の発行等と各種フェアでの情報発信等に意欲的に取り組んでおり、平成 19 年度の受託研究、受託事業及び寄付金による外部資金は 13 億 5,400 万円（対平成 16 年度比 9 億 500 万円増）、外部資金比率は 18.9 %（対平成 16 年度比 11.3 %の増）と著しく増加しているなど取組の効果が現れており、評価できる。
○　とよはし TLO と技術移転業務に関する委託契約を締結し、大学が保有する知的財産の技術移転活動の推進、特許・知的財産権セミナー、特許相談、知財連携マネージャーによる知的財産創出の抽出等、自己収入獲得に向け取り組んでいる。
○　単年度契約から複数年契約により電力供給契約で約 70 万円、ゴミ収集運搬業務等の業務委託で約 100 万円、省エネルギーの啓発等全学的な取組により光熱水費を約 380 万円減額するなど、平成 19 年度までに 1,177 万円を節減するとともに、高周波照明器具への交換による省エネルギー化、古紙等の売り払い等によるリサイクル推進等に取り組んでいる。
○　中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標の達成状況が非常に優れている
（理由）中期計画の記載 10 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、外部資金比率を著しく高める取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

（３）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
①　評価の充実
②　情報公開等の推進

平成 16 ～ 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○　大学点検・評価規則や評価に関する実施方針等を整備し、いち早く大学機関別認証評価を受審するほか、自己点検・評価や教員個人評価に取り組んでいる。
○　広報活動方策を策定するとともに、大学活動に関する情報を地域社会や海外に積極的な情報提供を行っており、共同研究の技術シーズ情報や研究紹介等の情報を積極的に広く社会に発信している。
○　豊橋駅前のサテライト・オフィスでは、大学の研究成果等をまとめたパネル展示等による積極的な情報発信を実施している。また、バンドン工科大学（インドネシア）及び東北大学（中国）内のサテライト・オフィスでは、大学の情報発信に努めるとともに、国際連携コーディネーターの配置等により現地の情報調査等を行っている。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由）中期計画の記載 9 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（４）その他業務運営に関する重要目標

① 施設設備の整備・活用等

② 安全管理

平成 16 ～ 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 施設の有効活用のため、課金制度を実施し、得られた資金を施設等修繕費に使用している。また、各系から共用スペースを供出し、課金制度による資金を使用して改修整備する仕組みを取り入れている。

○ 既存施設の利用状況調査を行い、点検・評価を実施している。共用スペースの一部は新規プロジェクト研究等に再配分するとともに、情報通信実験棟他で８室、393 ㎡の共用スペースを確保している。

○ 危機管理に関するガイドラインの策定、危機管理マニュアルを整備している。また、大規模地震に対する防災マニュアルを策定し、防災管理規程等に基づく全学的な防災訓練を実施している。また、薬品管理について、安全の手引きの作成や、薬品の管理状況調査の実施、実験室の実地確認等を毎年実施している。

○ 研究費の不正使用防止のため、競争的資金の取扱に関する規程の整備、研究者の行動規範、研究公正規程の整備、物品検収室の設置等を行っている。

【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由）中期計画の記載 13 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

1. 工学部 教育 1-1
2. 工学研究科 教育 2-1

工学部

Ⅰ　教育水準　..... 教育 1-2

Ⅱ　質の向上度　..... 教育 1-4

Ⅰ　教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1.　教育の実施体制

期待される水準を上回る

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、工学部は８課程を設置しており、９系と 14 センターからなる教員組織が各課程の教員を兼担し、主たる受入れ対象の高等専門学校卒業生への柔軟な教育を実施できる教員体制を構築するなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、全学的組織として教育制度委員会と教務委員会を設置し、教育の基本に関わる事項について審議している。さらにファカルティ・ディベロップメント（FD）活動システムや日本技術者教育認定機構（JABEE）認定対応システムを構築している。平成 16 年度から平成 19 年度の間に、７課程８コースが JABEE 認定を取得しているほか、全教員が毎年自己点検書を提出し、学生アンケート評価との分析を行い、教育貢献に優れた教員を表彰するなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、工学部が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

2.　教育内容

期待される水準を上回る

[判断理由]

「教育課程の編成」については、講義体系としては一般科目と専門科目に区分されており、教養教育科目と専門科目が学年進行に伴い有機的に組み合わされている。教養教育については平成 18 年度から共通教育連携ネットワークを教務委員会に設置し教育の改善を図り、また高等専門学校からの編入学生が多い３、４年次では高等専門学校教育に対応した教育を実施するなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、学生のニーズについて学生全員のアンケートを卒業時に実施し、かつ課程ごとに学生及び企業からの要望調査を行い、ともに公開して学生の要請に対応している。また、文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラ

ムを構成する基本プログラムとして、プロジェクト・ベースド・ラーニング（PBL）型授業や公募型卒業研究を実施し、地域社会が抱える課題を学ぶ機会を提供している。さらに、アドバイザー会議、経営協議会の学外成果に関する評価についてアンケート調査を実施し、社会的要請に対応するなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、工学部が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

3. 教育方法

期待される水準を上回る

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、平成 17 年度、18 年度と公募型卒業研究を実施し、また大学院生のティーチング・アシスタント（TA）を配置し、PBL 型授業も実施している。さらに個々の学生に対応した少人数教育を行うなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、e-learning や情報教育サービスを推進し、オフィスアワーで学生の個別指導を行い、学生自身が入力できる自己点検システムを構築するなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、工学部が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

4. 学業の成果

期待される水準にある

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、工学部各課程の目標は JABEE の認定基準に準拠しており、学生の資質については、JABEE 認定水準以上である。また、学部の卒業生の 75～80%は大学院修士課程に進学するなどの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、学生自身が入力できる自己点検システムを構築している。学生の目標達成自己評価ではおおむね目標を達成していると評価され

ている。また、卒業時のアンケート調査では、学生は大学、教員、事務職員、設備、環境、学んだことに「満足している」、「まずまずであった」以上を示すなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

5. 進路・就職の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、卒業生の 80%以上が大学院に進学し、就職する学生の進路は製造業のほか工学部卒業生にふさわしい業種になっているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「関係者からの評価」については、企業による評価では、おおむね高い評価を得ており、地域社会からは基礎知識では平均的評価であるが学力では高い評価を得ているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、工学部が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は３件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

工学研究科

Ⅰ　教育水準　..... 教育 2-2

Ⅱ　質の向上度　..... 教育 2-4

Ⅰ　教育水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1.　教育の実施体制

期待される水準を上回る

[判断理由]

「基本的組織の編成」については、大学院修士課程は学部８課程と同名の８専攻を置き学部、修士一貫教育を行っている。大学院博士課程は修士課程を複合した４専攻を設置している。また、工学研究科では、外国人留学生のための複合型英語特別コース、実践的な教育を行うＴ型人材育成コースとして、持続社会コーディネーター育成コース、MOT 志向型技術科学リーダー育成コース等が置かれており、これらの専攻・コースにおいて教育するために十分な教員組織を有するなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」については、全学的組織として教育制度委員会、教務委員会を設置し、教育の基本に関わる事項について審議し、さらにファカルティ・ディベロップメント（FD）活動や日本技術者教育認定機構（JABEE）認定対応システムを構築し、全教員は自己点検書提出を実行するなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育の実施体制は、工学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

2.　教育内容

期待される水準を上回る

[判断理由]

「教育課程の編成」については、大学院修士課程では専門科目のほか、豊かな人間性と広い視野を持つ人材育成のため社会計画工学、社会文化学の２分野で講義科目を配置しているほか、講義科目の多くが選択制になっている。特に社会系の科目は他の技術系大学には例のないものである。大学院博士後期課程においては、修士課程までに専攻した学問領域に基盤を置いて、幅広い学識と高度の専門性を培う科目を配置し、学生や社会の要請に応じた教育課程編成とするなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

「学生や社会からの要請への対応」については、本学全体に対する学生のニーズを修了生全員にアンケートで調査を実施しており、教育制度委員会で集計し FD 報告書として公開しているほか、修士課程学生の一部は、海外インターンシップを履修しており、海外インターンシップの報告会を通じて、社会からの要請を吸い上げる仕組みを設けている。また、多様な授業を受けられるよう他大学と単位互換協定を結び、上限を定めて修了要件単位として認定している。学内においても、他専攻科目を 6 単位まで修了要件単位として認定しており、学生の多様なニーズに応えているなどの優れた取組を行っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

以上の点について、工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育内容は、工学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

3. 教育方法

期待される水準にある

[判断理由]

「授業形態の組合せと学習指導法の工夫」については、授業形態の組み合わせは当該大学の理念、特徴を踏まえ、各専攻において、それぞれの分野に応じた形態とし、学習指導方法の工夫として、講義において情報機器の活用、コンピュータとの対話授業、少人数教育、フィールド学習が行われている。学生の研究テーマは指導教員との打ち合わせにより決定し、論文指導、審査の手続きも明確に決めるなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

「主体的な学習を促す取組」については、履修単位の上限を 40 単位とし、学生が目標を立てて十分な学習ができるようオフィスアワーを設け指導している。また自学自習が可能な「CALL ラボシステム」を語学センター内に設置するなどの相応な取組を行っていることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、教育方法は、工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

4. 学業の成果

期待される水準にある

[判断理由]

「学生が身に付けた学力や資質・能力」については、大学院修士課程では平均して 90%が、大学院博士課程では 97%が単位を取得できている。修了状況は、大学院修士課程では87%の学生が修了し、大学院博士課程では３年以内の学位取得者が 70%、４年以内が 86%であることからほぼ目標とする学力や資質能力を身に付けており、平成 17 年度から平成 19 年度にかけて学生の 29 件の論文発表が学会で表彰されている。また、修士修了生の 90%が研究者、技術者に、博士修了生のほぼ 100%が研究者、技術者になるなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

「学業の成果に関する学生の評価」については、大学院修士課程及び博士後期課程修了時に実施した、教育に対するアンケートにて、学生は、学業達成状況をおおむね高く自己評価しているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

5. 進路・就職の状況

期待される水準にある

[判断理由]

「卒業（修了）後の進路の状況」については、大学院修士課程修了生の 90%、大学院博士課程修了生のほぼ全員が技術者、研究者になっているなどの優れた成果があることから、期待される水準を上回ると判断される。

「関係者からの評価」については、各専攻が定める人材育成の目的に基づく教育成果に関して、学生、教員だけでなく、卒業生、企業など、外部からの意見調査を積極的に行っている。また、教育体制・教育内容・卒業生に対する評価などについて意見を集約し、関係者からの評価・意見は学長補佐等懇談会、教育制度委員会、教務委員会などにおいて検討され、教育制度、教育内容などの改善に反映しているなどの相応な成果があることから、期待される水準にあると判断される。

以上の点について、工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、進路・就職の状況は、工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

II 質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は３件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

1.　工学部・工学研究科　研究 1-1

工学部・工学研究科

Ⅰ　研究水準　..... 研究 1-2

Ⅱ　質の向上度　..... 研究 1-3

Ⅰ　研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1.　研究活動の状況

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況について、平成 16 年から平成 18 年までの 3 年間における教員一名当たりの論文数は、3.2 件である。研究資金の獲得状況については、過去 4 年間の科学研究費補助金の平均年間採択数は 108 件であり、年々増加している。その他の競争的資金の受入れ状況は、平成 19 年度にグローバル COE プログラム 1 件、その他に平成 19 年度には文部科学省事業 2 件、科学技術振興機構事業 1 件、科学振興調整費事業 2 件、共同研究 183 件があり、活発な研究活動が展開されていることは、優れた成果である。

以上の点について、工学部・工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、工学部・工学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

2.　研究成果の状況

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、21 世紀 COE プログラム、インテリジェントヒューマンセンシングでの成果がグローバル COE プログラム、インテリジェントヒューマンセンシングのフロンティア採択につながって成果を上げており、その他、キラリティを有する生体高分子の合成法の開発、Si 上への無転位Ⅲ－V-N 混晶半導体の電気的性質の研究は国内外で高い成果を上げている。社会、経済、文化面では、発展型都市エリア産官学連携促進事業、経済産業省の戦略的高度技術開発事業等で成果を上げており、また、電力用鉄塔耐震補強法の開発の研究は社会的に有用性のある研究成果であることなどは、優れた成果である。

以上の点について、工学部・工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、工学部・工学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

II　質の向上度

1. 質の向上度

相応に改善、向上している

当該組織から示された事例は３件であり、そのすべてが、「大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している」または「相応に改善、向上している」と判断された。